

経営比較分析表（平成29年度決算）

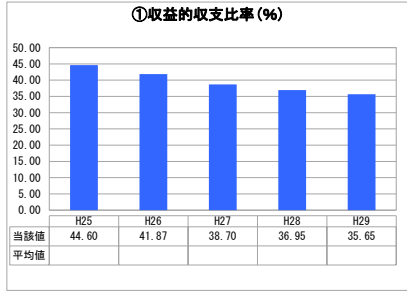
大阪府 島本町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.46	100.00	1,987

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,601	16.81	1,820.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
142	0.08	1,775.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[]	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



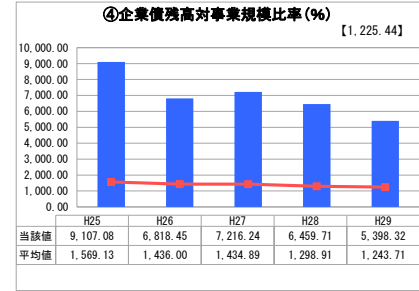
「単年度の収支」



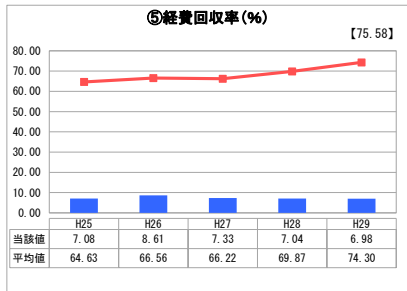
「累積欠損」



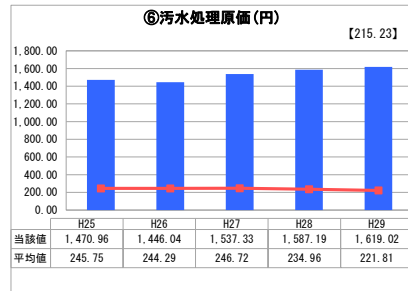
「支払能力」



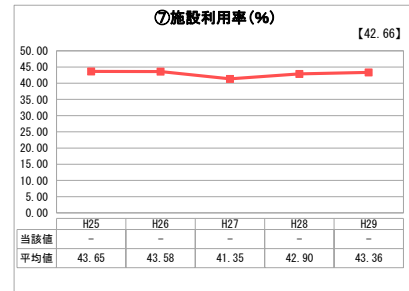
「債務残高」



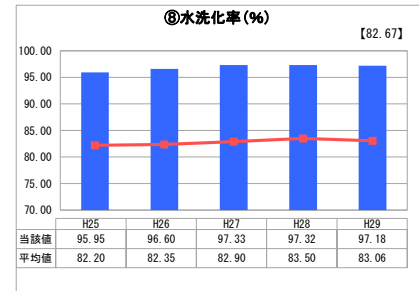
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

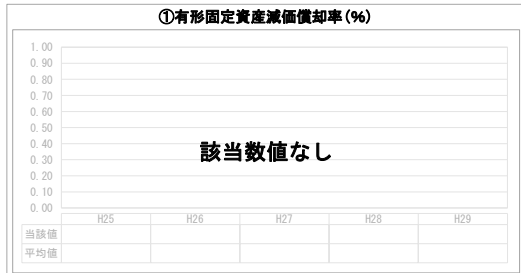


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

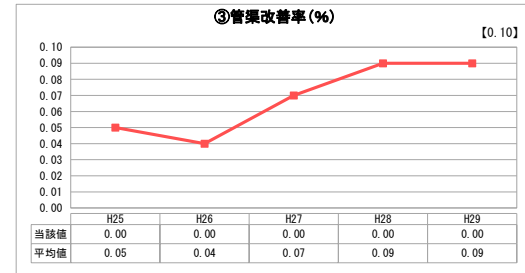
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成23年1月検針分から下水道使用料の改定を行い、平成26年度から消費税及び地方消費税を8%外税で転嫁しています。
 ⑧水洗化率は、下水道への未接続世帯に対して、個別訪問を行う等した結果、類似団体平均値と比較して高くなっています。
 特定環境保全公共下水道事業の処理区域内人口が、平成29年度で142人と少人数であるため、類似団体平均値と比較して、⑤経費回収率は、低くなっています。

2. 老朽化の状況について

管渠につきましては、耐震診断した結果、補修の必要はありませんでした。

全体総括

平成23年1月検針分から下水道使用料の改定を行いました。
 平成30年2月に平成30年度から平成33年度を計画期間とする「島本町公共下水道事業財政健全化計画」を作成しました。下水道事業の財政状況を注視し、企業債の発行抑制や経費削減に努めます。なお、平成32年度に経営戦略を策定予定です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。